

▼国の重要文化財「封人の家」

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー



地域資源を活かした 持続可能なまちづくりの推進

山形県
最上町
もがみまち

最上町の概要

最上町は、山形県の北東部に位置し、山間部では秋田県と、また町を東西に走る国道四十七号を通じて、宮城県大崎市と隣接しています。その宮城との県境には、おくのほそ道紀行の途上、松尾芭蕉が宿泊し、句を詠んだとされる国の重要文化財の「封人の家」が構えています。町は奥羽山脈に抱かれ、中央部に小国盆地が広がり、農業を基幹産業に、園芸



▲最上町を西から臨む風景

や畜産が盛んであり、温泉資源に恵まれた農業と観光の町です。
町の面積は、三百三十・三七km²、人口は約八千九百人です。冬季間の降雪量は多く、冬季国体が開催された町宮赤倉温泉スキー場は、家族連れから競技スキーヤーまで、幅広い層のニーズに応えられる施設となっています。
町を東西に流れる最上小国川は、最上川に注ぎ、鮎等を求めて多くの釣り客を招き入れています。
古を顧みると、山形県縄文文化を代表

する水木田遺跡が昭和五十三年に出土し、秀麗な完形土器が多数出土しました。中世には、最上義光の家臣、小国日向守が小高い山を利用して山城を築造し、現在はその形をとどめぬもの、地元ではその跡地を「お城山」と呼びならわしています。

近年、高齢化社会の到来が急を告げる中、町は平成三年から、保健・医療・福祉が連携し、地域包括ケアを目指す「ウエルネスタウン構想」のもと、生涯住み慣れた町で健康に過ごすことを目的に施設整備と体制の構築に取り組んできました。

平成十七年からは、町域の八十四%を占める森林を保全すると共に、環境に配慮しながら経済の活性化につなげるため、間伐材由来の木質バイオマスエネルギー事業に取り組み、平成二十七年には「バイオマス産業都市」の認定を受けるに至っています。

地域包括ケアに支えられる健康と福祉のまちづくり

町では、町民の皆さんが「健康な体・健康な心・健康な社会生活」を維持することを目指し、「ウエル」をもとに、より良いが名詞化された造語として「ウエルネス」を用い、全国に先駆けて保健・医療・福祉サービスを一体的に行うウエルネスプラザを整備しました。病院・健康センター・高齢者総合福祉センター・介



▲フィットネスルームの健康づくり

護老人保健施設等が集うプラザでは、地域包括ケアシステムが構築され、「より積極的な健康づくり」を目指しています。健康センターでは居宅介護支援事業所への支援や福祉と介護に関する相談業務等を行い、高齢者の保健・医療・福祉のコントロールセンターの機能を果たす「地域包括支援センター」を配置しています。この他、「高齢者総合福祉センター」には、温泉入浴場・憩いの部屋・フィットネスルーム・トレーニングルームが整備され、老若男女が集い健康増進を図っています。

環境配慮を基軸に、林業と地域経済の活性化に向かうまちづくり

①森林を取り巻く状況

町域の十六・八%が民有林、六十七・六%が国有林、合わせて八十四・三%が森林に覆われる最上町は、まさしく森と共に生きる町といえます。昭和五十年前後には、木材需要の高まりと合わせ、造林が町内一斉に行われましたが、その後、森林整備(間伐)が進まず、日差しに乏しい、痩せた森林状況に至る所に見受けられるようになりました。

②木質バイオマスエネルギー事業への挑戦

その状況を改善するためには、間伐作業がまず求められ、町はその作業から発生する間伐材をエネルギー資源に代えることで、経済循環を起そうと、平成十七年からNEDO(新エネルギー・産業



▲高性能林業機械による間伐作業状況

技術総合開発機構)の実験事業に取り組みました。森林に光を投げかける間伐作業を効率的に行うため、高性能林業機械の導入はもとより、作業計画にGIS(地理情報システム)を用いることで、ルート設定からその数量の把握まで詳細に行うことができるようになりました。

間伐作業を行い、材をチップに製造する新たな企業の存在がそれらを可能にします。間伐チップが木質バイオマスボイラで燃焼され、地域熱供給することで、従来の化石燃料に置き換わり得ることが実証されました。そして脱二酸化炭素社会を実現しながら、間伐チップが燃料源として商品になることで、経済循環システムが確立されました。

この実験事業が、前述する「ウエルネスプラザ」において行われ、よりクリーンな環境が健康を目指す施設エリアにて実現出来たことは意義深いものと考えます。

③総合的な再生可能エネルギー導入に向けて

木質バイオマスを活用した再生可能エネルギー導入の成果が実証され、森林整備(間伐)の進捗も勢いを増す中、平成二十三年に東日本大震災が発生し、いよいよエネルギーの分散化が求められるようになりまし。当町においては、改めて再生可能エネルギーの導入に明確な目標を設定するため、平成二十四年に「最上町スマートコミュニティ構想」を策定し、二十二十年までに、町のエネルギー使用総量の二十%を再生可能エネルギー

▲木質バイオマスボイラ



に代替し、更に二十%の省エネ目標を掲げ、次代に責任を持って環境を守るまちづくりを目指し取組を強化しました。

その方向性を産業の振興につなげながら、持続可能なまちづくりを推進するため、これまで培ってきた木質バイオマスの利活用に加え、作物残渣や堆肥等の農業系バイオマス、生ゴミ等の廃棄物系バイオマスも含めたエネルギー利用を目指す構想を打ち出し、平成二十七年には「バイオマス産業都市」の認定を受けることが出来ました。

子育て大国を目指す まちづくり

町では、次代を担う子ども達が健やかに育まれる環境の整備に、いち早く取り組んできました。平成二十年には幼保一元化のもと、子育てをする世代の幅広い応援に資するため、保育所・幼稚園・子育て支援センターを「すこやかプラザ」として一体的に整備開始。また、中学生

までの医療費の無償化を平成二十二年から、保育料の無償化も平成二十七年から行い、きめ細かな支援を通じて、子育てしやすい環境づくりを目指して来ました。

町では、森と共に生きる意義を幼少の頃から伝えようと、これまで継続して来ている出産育児応援交付金に加え、今年度から木をかたどった積み木のプレゼントを始めました。町の木材を使い、町の方々に心を込めて製作いただく中には、地元高校生の皆さんがヤスリ掛けから彩色まで行い、手紙を添える過程も含まれています。このように地域全体で子育てを応援する姿勢が着実に広がっています。



▲木をかたどった積み木



▲子育て支援センター「ひまわり」

移住・定住の促進

町では、平成二十七年から二十八年にかけて、「若者定住環境モデルタウン」を整備しました。現在、国・地方を挙げて取り組む地方創生の背景には、進む少子高齢化に適切に対応して行かなければならない差し迫った社会情勢があります。

当町においては、これまで培ってきた環境配慮型のエネルギー施策をこのモデルタウンへ意欲的に導入しています。分譲地譲渡七世帯分、建売モデル住宅六世帯分、賃貸住宅十世帯分の合わせて二十三世帯全ての住居には、木質バイオマスを燃焼させて取り出す熱によって暖房と給湯が行われます。民間住宅への木質バイオマスエネルギー供給は、全国に先駆



▲若者定住環境モデルタウン

ける取組といえます。

更に、モデルタウン内の道路には、地下水を利用して熱を取り出しながら路面を温める融雪設備を導入しています。雪の多いこの町では、冬の日常生活を快適なものとする必要があります。モデルタウンは、前述する子育て支援施設「すこやかプラザ」に隣接しており、これまで町が指針として取り組んできた環境に配慮され、子育てに優しい場の創出と言った形で実を結んでいます。

結び

急速に進む少子高齢化による人口減少局面は、今後益々地方の町村におけるまちづくりに、より大きなインパクトを与えることは間違いのないところで。そうした中、そこに無いものを願っても叶わない現実があります。やはりその地に培われてきたもの、その地が生み出してきたものに磨きをかけ、町民の皆さんが自信と誇りを持って暮らし続けられる環境の創出が、「地方創生」そのものと言えます。

当町のまちづくりの基本姿勢は、町民の皆さんとの協働にあります。町民の皆さん一人ひとりが主役となり、まちづくりに参画することが、持続可能なまちづくりを支える基盤です。町民の皆さんとの協働による「地方創生」の前進に向け、なお一層努力して行きます。

最上町長 高橋 重美

(平成30年2月19日付第30331号)

▼丹波広域基幹林道から町の北西部を望む

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

京都府

京丹波町

きょうたんばちょう



地域資源活用による豊かなまちづくりへ

京丹波町の概要

京丹波町は、平成17年10月11日に丹波町・瑞穂町・和知町の3町が合併し、誕生しました。

京都府のほぼ中央部にあたる丹波高原の由良川水系上流部に位置しています。丹波高原にあって、標高400mから900mの山々に囲まれ、南側の山地は分



水領の一部を成しています。

面積303.09km²の農山村で、このうち約83%を森林が占め、この間を縫って耕地が広がり、集落が点在しています。古くから、都と丹後・山陰地方を結ぶ交通の要衝として栄え、JR山陰本線や3本の国道が町内を縦横に走っています。さらには、平成27年7月に念願であった京都縦貫自動車道が全線開通し、京阪神など大都市圏へ1時間台で移動できるなど、比較的交通環境に恵まれたまちです。

町の人口は15,203人(平成28年1月31日現在)、このうち65歳以上の高齢者が5,936人(高齢化率は39.04%)と、高齢化が進行しています。

主な産業は農林業で、丹波高原の気候・風土を生かして生産される「丹波ブランド」産品をはじめとした、質の高い農林産物が生産されています。また、府内有数の酪農地帯でもあり、古くは「京の都の食料庫」の役割を果たすなど、総

◀ 季節の移り変わりとともにさまざまな顔を見せる琴滝



で、町の活性化に向
け、まちづくりの原点
に「住民自治」を掲げ、
平成20年3月に「住民
自治組織によるまち
づくり指針」を策定。
役場内に「地域支援担
当」を設置して、既存
の集落の枠を超えた
組織の活動支援を
行ってきました。

合理的な食の供給地となっています。

さらに町内には、四季折々にその姿を美しく変える「琴滝」や、京都府内唯一の鍾乳洞「質志鍾乳洞」、丹波高原の雄峰「長老ヶ岳」などの景勝地があり、特に紅葉シーズンには多くの観光客が訪れます。また、歴史ある建造物や史跡も多く見られるほか、古くから受け継がれてきた民俗芸能の保存活動も盛んに行われています。

「住民自治」と「地域資源活用」

京丹波町では、高齢化が急速に進む中

現在では、八つの団体が組織され、それぞれの地域特性を生かした活動を展開しています。

しかしながら、地域活性化の取り組みが広がりを見せる一方、高齢化は進行し、人口減少は確実に進んでいます。このような中、町では国・府の戦略を踏まえ、平成27年11月に京丹波町創生戦略を策定しました。

その中では、まちの強みである「森林」「食」「子育て力」「地元力」を活かすことで、基本理念に掲げる「日本のふるさと」自給自足的循環社会●京丹波の実現を目指すこととしています。

町民の安心と暮らしの豊かさの中に、

穏やかでどこか懐かしさを感じられる「日本のふるさと」京丹波の実現。そのため、町では、強みの一つである「豊かな森林資源」を活用した取り組みを進めています。

木のぬくもりを多くのへ

本町は、古くから農業とともに林業が盛んな地域でした。広大な森林は、木材のほかクリやキノコなどの産物など、この地に暮らす人たちに豊かな山の恵みを



▶ 「京のブランド産品」に認証された京丹波大黒本しめじ

もたらしてきました。

しかし、木材価格の低迷などに起因して林業経営が極めて厳しくなったことや、生活様式の変化などによる森林への関心の希薄化などから、豊富な森林資源は、活用されることが少なくなりまして。

これを受け京丹波町では、平成25年4月に、50年後・100年後を見据えた上での今後10年の指針として「京丹波町森づくり計画」を策定しました。

さらには、平成24年4月に西日本で初となる林業専門の大学校「京都府立林業大学校」が京丹波町本庄に開校。同校には全国から生徒が集まっており、卒業生は、地元京丹波森林組合をはじめ、全国各地で活躍しています。

このほかにも、町では、森林資源の活用に向けたさまざまな取り組みを行っています。そのきっかけのひとつになったのは、全国でも先進地である北海道下川町との友好交流協定の締結でした。

本町と下川町は、両町の持続的な発展を目指し、平成25年3月に協定を締結。現在まで職員の人事交流、両町の町民によるそれぞれのイベントなどへの参加な

◀府立林業大学校第一期生として入学した生徒たち。今では、全国で活躍しています。



ど、交流を深めています。

町では、平成26年4月に森林資源をはじめ、地域内で活用できていない資源の活用を進めるため、地域資源活用推進室を設置しました。同室では、子どもこのころから木に触れる機会を増やすことで、将来に渡って豊かなくらし・社会・森づくりにつながる環境教育「木育」事業を平成26年度から実施。町内にある「わち山野草の森」などを会場に、木工クラブ

トや草木染めなどの体験活動を展開しています。

また、子どもたちが木の温もりに触れながら遊べる施設として木の遊具などを設置した「木育ひろば」の開設、山林内の林地残材などを活用し、町内の介護福祉施設や児童福祉施設への熱供給を行う木質バイオマス熱供給システムの構築などをを行っています。

さらには、「京丹波ぬく森のイス」贈呈事業のほか、新ストープ設置にかかる補助金の交付、町内に立地する京都府立須知高等学校の学校林「ウイードの森」を活用して「遊ぶ・食べる・学ぶ」ことを目的とした「森のふるび」など、さまざま取り組みを展開しています。

「日本のふるさと」京丹波へ

京丹波町では、現在、バイオマス産業都市構想の策定に向け、活用可能な資源に関連する企業・団体の関係者、学識経験者などによる審議が行われています。この中では、家畜排せつ物、食品廃棄物などとともに木質バイオマスの活用につ

いても議論が行われています。

京丹波町では、多くの人が木に触れ、先人が築いた木とともに暮らす豊かな生活を見直すことで、創生戦略でうたう「日本のふるさと。自給自足的循環社会」●京丹波」が実現するものと考えています。

木と人のぬくもりを込めた「ぬく森のイス」

京丹波町では、町内産木材（ヒノキ）で作ったイス「京丹波ぬく森のイス」を、町内で誕生した赤ちゃんに贈る事業を



▶子どもたちに贈られるぬく森のイス

◀ヒノキを伐採する森林組合職員



行っています。このイスは、子どもの健やかな成長を願うとともに、イスを通して木の温もりを感じ、京丹波町の山や川など自然を愛し、ふるさとに愛着をもってもらえるような人に育ってほしいという思いを込めて製作しています。

平成28年2月に発行した広報紙掲載記事をもとに、今年度誕生した赤ちゃんに贈るイス作りの取り組みを紹介します。

【原木の伐採】

平成27年10月上旬、町内の山から、京丹波森林組合の職員が、イス製作の材料

◀用途に合わせて製材されるヒノキ



となるヒノキを伐採しました。職員らは、京丹波町の自然豊かな山で育った樹齢60年のヒノキをチェーンソーで伐採してきました。

この作業は、約20mある大きな木を倒すので危険が伴います。職員は、万全の安全対策を行う中で、お互い連携しながら、木を慎重かつ大切に倒してしました。

伐採に関わった同組合の職員は「京丹波町には、町面積の83%に相当する約2

5,000haの森林があります。これを活用して暮らしを支える林業を活性化させることが大事です。地元で伐採した木を地元の人たちの手によって製材・加工し作り上げていく、『オール京丹波町』であることは意義のある取り組み」と話します。

【木材の製材】

伐採された木は、平成27年10月下旬、製材のため町内の製材会社へ搬入。一本一本、木の特徴を見極め、美しい面を出し、次の加工作業を行いやすいように職人の手で製材されました。同社の専務は、「この事業により、京丹波町の木が少しでも見直してもらえれば大変ありがたい。原木は長い期間をかけて成長したもので、決してきれいに整ったものばかりではない。わたしたちと同じように、京丹波町の水と空気で育ったので親しみを感じます。この京丹波町の木の感触を感じて成長してほしい」と話しています。

【製材品の加工】

製材・乾燥された木は、加工のため、

平成27年11月下旬に町内の木工職人の工房へ運ばれました。町内で無垢の木を使った家具などを作っている工房は、ぬく森のイスのデザインも担当しています。

加工作業は、工房の職人のほか、近隣市にある大学校で木工を学ぶ生徒がアシスタントとして加わり行われました。加工作業は、製材された材を一つひとつの木目や色味を見定め、最終的なイスの形を想定しながら、切出しや面取りなどの作業が行われます。工房の責任者は「イ



▶学生に作業を説明する職人

スは通常、広葉樹で作られるが、このぬく森のイスは針葉樹であるヒノキで作られています。ヒノキは柔らかく、あたたかい木の温もりを感じる素材だと思えます。また赤ちゃんのイスなので、デザインも丸く優しい感じにしました。すべて町内で作られたイスはめったにない。赤ちゃんがこのイスと一緒に成長してくれたり、作っている立場としてとてもうれしい」と話しています。

【仕上げはみんなの手で】

森林組合や町内の企業・職人などの手で作り上げられた「ぬく森のイス」。最終工程である組み立てと焼き印・焼きペンでの子ども名前と生年月日記入作業は、平成28年3月5日、木育事業の一環として実施しました。

作業には、取り組みを知った多くの人に参加し、子どもたちのためにイスを作り上げました。

本町では、今後も小さなころから木に触れる機会として「京丹波ぬく森のイス」を贈る事業を実施します。

京丹波町 企画政策課

(平成28年7月4日付第2965号)

▼町主催の「インディゴコレクション2016」で藍の魅力を再発信

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

徳島県

藍住町

あいずみちょう



暮らししやすいまち・活気あふれるまち

No.1をめざして



藍住町の概要

藍住町は、徳島県北東部に位置しており、吉野川水系によって形成された沖積平野が町のほぼ全域を占めています。町域の南を吉野川が東流し、かつての本流であった旧吉野川が西から北、さらに東へと大きく蛇行して流れています。

かつては広い田園地帯が広がっていましたが、県都徳島市の中心部から5〜10km圏という恵まれた立地のもと、人口3

万4千人を超える住宅都市として発展してきました。

四方は約4kmで総面積が16・27km²と、県内で3番目に小さい町ですが、「住みよいまちづくり」をモットーに行政サービスの充実にも努め、いわゆる「平成の大合併」の際にも自主自立を選択し、現在に至っています。

産業の面では、戦国時代から明治末期にかけて、町名の由来ともなった阿波藍の栽培や流通で栄えました。今も町内には、藍業者特有の長屋門や寝床を持つ、堂々とした屋敷がいくつが残っています。中でも、有数の大藍商として栄えた奥村家の屋敷13棟は、昭和62年に町が寄附を受け、藍住町歴史館「藍の館」として、観光や藍文化の保全・普及のため活用を図っています。

また、近年では肥沃で地味豊かな平野と温暖多湿で清らかな吉野川など水利の便に恵まれた条件を生かし、全国有数の春ニンジン（春先に収穫する洋ニンジン）の産地としても知られています。春ニンジンはすぐれた味覚と色合いをもち、市場で高い人気を得ています。

町の将来像

本町は、人口減少時代にあつて、首都圏などの大都市以外で人口が増加を続ける数少ない町です。平成27年に実施した国勢調査においても、人口34,626人と平成22年国勢調査時より1,288人の増加となりました。

また、住民の平均年齢が42.9歳(平成29年1月末現在)と低く、若い世代を中心に多くの人が流入し、新しい活気を生み出してきました。しかし、わが国が人口減少時代を迎える中で、これまでのような人口流入が今後も続くことは考えにくくなってきています。こうした状況から、古くからの住民も、新しく転入してきた住民も、共に力を合わせてまちづ



▲藍商屋敷 旧奥村家(藍住町歴史館「藍の館」)

くりを進めていくことが重要だと考えています。また、行政には、子育て支援の充実、災害に強いまちづくりなど各種施策を推進し、誰もが住みやすい、活気あふれるまちにしていくことが求められています。

そこで、平成28年には、10年後の町の将来像として、「みんな色で染めるまち・藍住」を掲げた第5次藍住町総合計画を策定しました。教育、保健・医療・福祉、生活環境整備、産業振興など、各分野で住民と行政が協働し、誰もが美しいと思える色で藍住町を染めていきたいと考えています。

「あいび」でつながるまち

藍住町の魅力を多くの人に伝え、藍住町に住みたいと思う人を増やすためには、観光・交流が重要です。藍住町はいわゆる観光地ではありませんが、シンボル施設である藍住町歴史館「藍の館」があります。

そこで、東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに「藍色」が採用されたこともあり、本町においてももう一度、藍染めの文化的な側面を評価しながらその復興を目指していきたいと考えています。

平成28年9月には、藍の魅力発信プロジェクト推進会議を立ち上げ、本町総合戦略の基本理念でもある、「あいび」でつながるまちづくり」をコンセプトに、藍

▲インディゴコレクション2016



染めを通じた交流や藍染め製品づくりの推進及び情報発信に取り組んでいます。

平成28年12月には、「日常生活にオシャレに藍染めを取り入れる」をテーマに、幼稚園児から大学生までを対象としたファッションショー「インディゴコレクション2016」を開催しました。若者が、藍染めを新しい発想で普段着に取り入れることで、古くから親しまれてきた藍染めと掛け合わせた、新たな藍染めの魅力を発信することができました。

平成29年度も、昨年度に引き続き「インディゴコレクション2017」の開催を予定しています。新しい藍染めの魅力をさらに、地域の若者から全国に向けて広く発信していければと考えています。

子育て世代にやさしいまち

本町では、子育て世代の転入が多い一方で、一般世帯総数に占める核家族世帯の割合が64.8%と高くなっています。そのため、妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安を抱え込み、心身の健康を害してしまうようなケースも少なくありません。そこで、子育てに喜びを感じ、親子が共に成長していけるように、乳幼児健診をはじめとする母子保健事業や、各種子育て支援事業に積極的に取り組んでいます。

また、就学前の乳幼児については、全国に先んじ、昭和50年から取り組んできました。3歳児までは保育所、4〜5歳児は幼稚園という「藍住方式」の就学前



▲パパママ教室での沐浴実習の様子



▲奥野児童館第2学童保育室の増築工事了

保育・教育を推進し、子どもたち一人一人の個性や発育の状況に応じた、きめ細かな支援に努めてきました。原則全員に幼稚園での幼児教育を行うという「藍住方式」は、町の特性を活かした本町ならではの教育投資であり、預かり保育により、保護者の就労ニーズに対応しながら、今後も継続していきたいと考えています。

一方、保育所については、人口増加に対応した受け皿の確保を図り、年度途中の入所により発生する待機児童の問題を解消するため、既存保育施設の定員拡大や、認可保育施設の設立に積極的に取り組んでいます。今年4月には、町内に

新たな認可保育園が開設しました。

また、保護者の就労をサポートするため、町内にある5つの児童館で放課後児童クラブ（学童保育）を実施しています。平成27年4月からは、預かり時間を午後7時までに拡大しました。利用者も小学校1〜3年生が対象でしたが、保護者の希望に合わせて、小学校6年生まで対象学年を拡大するため、施設整備を行い、順次受け入れを開始しています。

災害に強いまち

今後30年以内に約70%の確率で起こるといわれている、南海トラフ巨大地震ですが、本町においても、最大で死者140人、建物全壊・焼失2、100棟の被害が想定されています。

大災害・有事の際には、初動から応急対策、復旧業務までを迅速・的確に対応しなければなりません。そこで、町としては、防災訓練などを通じて知識・技術の普及・啓発を進めるとともに、情報伝達や避難、応援要請などの体制の充実を図っています。

避難場所となっている各小中学校で、地域住民を対象として実施している防災避難訓練には、毎回多くの住民が参加しています。訓練会場では、消火訓練やAEDを使用した心肺蘇生法の講習、炊き出しなど、様々な訓練や体験を実施しています。

また、住民2,000名を対象に実施



▲藍住町防災備蓄倉庫外観



▲防災避難訓練の様子

した防災意識調査では、町に望む防災対策について「資器材や飲料水・食料などの備蓄の推進」と回答した方が最も多い結果となりました。これらの意見も踏まえ、平成27年3月には、非常食等の備蓄品や発電機等の資器材を保管するための、藍住町防災備蓄倉庫を新築しました。このほか、本町の防災行政無線は整備から約20年が経過し、故障時の部品交換等に問題が生じる恐れがあることから、安定した運用を図るため再整備（デジタル化）に向けて検討を進めています。

また住民の皆さんへ災害情報を確実に伝えるため、この再整備に併せて登録制



▲町のマスコットキャラクター 藍商人の「あいのすけ」

これからの藍住町

メールとの併用など、伝達手段の多重化についても検討を進めています。

全国的に進行している、人口減少、少子高齢化と東京一極集中。このような中で、人口が増加基調にある今だからこそ、若者を中心とした活気あふれるまち、暮らしやすい町No.1を目指し、子どもからお年寄りまで幅広い年代の方が、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していくことが最重要課題であると考えています。

進学・就職などで県外に転出していく若者たちが、20代、30代になって帰りたいと思える魅力あるまち、全ての年代の方がいつまでも輝き続けられるまちになるように、これまでのまちづくりの成果を更に発展させると共に、新しいことにチャレンジし続けていきたいと思っています。

藍住町長 石川 智能

(平成29年9月4日付第3012号)